

論文内容要旨

論文題目

COVID-19 流行下におけるリーフレットによる情報提供が住民のメンタルヘルスに与えた影響に関する研究：地方自治体とかかりつけ医の役割

所属コース： 分子疫学コース

所属講座： 医療政策学講座

氏名：深瀬龍

【内容要旨】（1,200 字以内）

緒言：新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行と共に”インフォデミック”が問題となった。これは「物理的にもインターネット上でも情報の正確性に関係なく情報が氾濫している状態」と定義され、インフォデミックは世界中で精神障害・健康被害を引き起こした。今後インフォデミックに対する対策が必要とされるものの、具体的な対応策についてはまだ確立されていない。対応策の一つとして、正確で人びとの個々に合わせた情報提供の重要性が示されている。COVID-19 流行下では住民が中央政府よりも地方自治体を信頼する傾向が見られ、地方自治体からの情報発信が感染対策の浸透に有効だったことも示されている。地方のかかりつけ医機能は自治体立医療機関が担っており、連携して情報発信を担うメリットは大きい。以上を踏まえ、地域の実情に即した COVID-19 に関する情報を地方自治体・自治体立医療機関が連携して提供することが農村住民にどのような影響を与えたのかを明らかにするため、本研究を実施した。

方法：2021 年、16 歳以上の山形県大蔵村住民を対象に自記式質問紙調査を実施した。曝露は村役場が配布したリーフレットを読んだかどうかと設定した。配布は 2 回行われ、1 回目の配布に対するアウトカムは抑うつ・不安・心理ストレスと設定した。2 回

目の配布に対するアウトカムはワクチン接種を受けたかどうかと設定した。

The targeted maximum likelihood estimation(TMLE)を用いてリーフレットの未読・既読がアウトカムに及ぼす影響を分析した。リーフレットの有効性を評価するためアウトカムを元に The number needed to treat(NNT)を計測した。世代間における有効性を評価するため 65 歳以上の高齢者におけるアウトカムについて層別化分析を行い、その結果に基づいて NNT を計算した。

結果：974 件の返信を元に分析した。TMLE からリーフレット既読は未読と比べて抑うつ症状のリスクを優位に低下させた。不安・心理ストレス、ワクチン接種については明確な相関は見られなかった。抑うつに対するリーフレットの効果の NNT は 6.85 と計算された。高齢者においても同様の結果で、抑うつの相対リスクは全世代よりも相対的に低くなっていた。高齢者における NNT は 4.34 と計算された。

考察：リーフレットはデジタル技術に不得手な住民にも幅広く利用されるため抑うつの予防に繋がったと思われた。不安・抑うつは短期間で自然に回復するため、今回の調査では関係性を評価しきれなかった。医療従事者からの情報を信頼すると答えた人が多く、地域のかかりつけ医が作成したから住民に広く読まれたと考えられた。農村部における公衆衛生上の対策として自治体立医療機関と地方自治体が連携して情報提供する有効性を示すことができた。

令和5年12月28日

山形大学大学院医学系研究科長 殿

学位論文審査結果報告書

申請者氏名：深瀬 龍

論文題目：COVID-19 流行下におけるリーフレットによる情報提供が住民のメンタルヘルスに与えた影響に関する研究：地方自治体とかかりつけ医の役割

審査委員：主審査委員 鈴木 昭仁



副審査委員 藤井 順逸



副審査委員 佐藤 慎哉



審査終了日： 2023年12月25日

【 論 文 審 査 結 果 要 旨 】

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の流行に伴い、情報の正確性に関係なく情報が広範囲に広がる「インフォデミック」が問題となった。インフォデミックは世界中で精神障害や健康被害を引き起こしたが、具体的な対応策はまだ確立されていない。申請者は、山形県大蔵村の住民に対して COVID-19 に関する情報をまとめたリーフレットを配布し、住民がリーフレットを読んだか否かが、抑うつ・不安・心理ストレス、および、COVID-19 ワクチン接種率に与える影響を検討した。

対象は 16 歳以上の山形県大蔵村住民 2,631 人であり、申請者は、住民に対して 2020 年 4 月と 2021 年 3 月の計 2 回、リーフレットを配布し、2021 年 10 月に自記式質問紙調査を行った。1 回目のリーフレット配布に対するアウトカムは抑うつ・不安・心理ストレスとし、2 回目の配布に対するアウトカムはワクチン接種率と設定した。リーフレットの未読・既読がアウトカムに及ぼす影響について解析した。

974 件の回答を元に行われた分析の結果、リーフレットを読んだ住民は未読者と比較して、抑うつ症状のリスクが有意に低かった。一方で、不安や心理ストレス、ワクチン接種については有意な差は認められなかった。リーフレットによる抑うつへの効果量を評価するための Number Needed to Treat (NNT) は 6.85 であった。リーフレットの効果は、65 歳以上の高齢者において相対的に強調されており、NNT は 4.34 であった。

本研究結果より、リーフレット配布が抑うつの予防に寄与することが示された。現在のデジタル技術が発展しているなかでも、アナログ情報であるリーフレット配布は抑うつ症状の予防介入として有効である可能性が示唆された。

本研究は、COVID-19 流行下においてリーフレットによる情報提供が住民の抑うつの予防に寄与することを初めて明らかにしたものであり、学問的意義を有すると判断する。また、山形県では本研究に基づいて市町村住民に対して COVID-19 に関するリーフレット配布による情報伝達が行われることになるなど、本研究は地域医療への貢献も認められる。学位論文審査においては、申請者は全ての質問に適切に回答した。学位論文に数点の修正および加筆を加えるとの条件付きで、学位審査委員会は本研究が博士 (医学) の授与に値するものと判定した。